るものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　日本私立学校振興・共済事業団会計規程第25条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　日本私立学校振興・共済事業団会計規程第26条の規定に該当しない者

⑶　文部科学省関係機関において取引停止又は指名停止の処分を受けている期間中の者でない

⑷　本入札後の契約においては、機器等の調達及び保守を行う者、リースを行う者並びに日本私立学校振興・共済事業団の三者間契約を想定しているので、機器等の調達及び保守を行う者については、一般競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和４年度「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ又はＢの資格を得ている者であること。また、後記⑸を満たすリースを行う者を選定できる者

⑸　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和４年度「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされている者

⑹　仕様書が定める受託者に求める要件、資格を満たす者

⑺　本事業団の定める事前提出書類を期限までに提出し、必要な要件を満たすことを証明した者

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒113―8441 東京都文京区湯島一丁目７番５号　日本私立学校振興・共済事業団　財務部契約課　山本　啓一　電話03―3813―5349

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から前記⑴の場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

⑷　入札書の受領期限　令和４年４月27日午後３時、郵送又は使者による入札の場合は令和４年４月25日午後５時必着とする。

⑸　開札の日時及び場所　令和４年４月27日午後３時　日本私立学校振興・共済事業団　５階大会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　日本私立学校振興・共済事業団会計規程第35条第１項に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、適切な契約の履行が困難とされるとき又は公正な取引秩序を乱す恐れのあるときはこの入札者を落札者とせず、この入札者以外のうち最低の価格による入札者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : SEIKE Atsushi, President of The Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan (referred to as PMAC)

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : A set of private school mutual aid common cloud infrastructure development (Phase3) Leasing and maintenance of mobile PCs and peripherals 1 set

⑷　Fulfillment period : From 27, April, 2022 through 31, August, 2026

⑸　Fulfillment place : PMAC office

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 25 of the Accounts official regulations of PMAC. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 26 of the Accounts official regulations of PMAC.

③　not be currently under a suspension of business order as instructed by the obligating officer.

④　assume a three-party contract. have the Grade A or B “Sales of product” “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tender by every ministry and agency of Japan in the fiscal years 2022. Satisfy the following ⑤

⑤　have the Grade A or B “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tender by every ministry and agency of Japan in the fiscal years 2022.

⑥　meet the requirements of specification.

⑦　prove to have met the qualification requirements which the PMAC specify.

⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM 27, April, 2022. The tender documents must reach us without fail by 5 : 00 PM 25, April, 2022. Whether they are mailed or brought to us by a messenger.

⑻　Contact point for the notice : Contract Div., Finance and Accounting Dept. PMAC, 1―7―5 Yushima Bunkyo-ku Tokyo 113―8441 Japan Tel : 03―3813―5349

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年３月７日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長　前田　信弘

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

1　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　（修）交通管制中央装置工事2022―１―１

⑶　工事場所　東京都千代田区平河町二丁目他25箇所

⑷　工事内容　交通管制中央装置等の更新工事

①　交通管制中央装置（平河町）ハードウェア更新工事

②　交通管制中央装置（バックアップセンター）ハードウェア更新工事

③　統合端末、調書入力端末ハードウェア更新工事

④　交通管制中央装置ソフトウェア更新工事

⑤　配線工事、試験調整工事

⑥　既設撤去、配線撤去工事

⑸　工期　契約締結日の翌日から1620日間

⑹　その他

①　本工事は、入札参加希望者が提出する技術資料及び工事費内訳書を総合的に評価して入札参加者を選定し、次に入札参加者から詳細工事費内訳書を求め、交渉を行った後、競争入札により価格と価格以外の要素を総合評価して落札者を決定する技術提案価格交渉方式（複数者交渉Ａタイプ）の対象工事である。

②　技術提案の範囲は、以下のとおりとする。
・工事目的物（数量、機能、性能、系統及び設置空間等）の変更を伴わない範囲とする。

③　本工事は、競争参加確認申請書の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては５⑴に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式１）を提出するものとする。

④　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日制工事（発注者指定方式）である。

⑤　技術資料の提出は、原則郵送（やむを得ない場合は持参も可とする）により行うものとする。なお、郵送により提出する場合は書留郵便等の配達の記録が残るものに限り、郵送提出する旨を事前に５⑴に示す担当部局に連絡するものとする。

⑥　その他については、電子入札留意事項によることとする。